

株 主 各 位

横浜市港北区綱島東五丁目 8 番 8 号

株式会社 

代表取締役社長 甲 山 文 成

第52回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第52回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年10月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成22年10月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 横浜市港北区新横浜三丁目18番1号
新横浜国際ホテル南館2階「クリスティ」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 1. 第52期（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査
人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第52期（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）
計算書類の内容報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 取締役1名選任の件 |
| 第2号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

◎なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の内  
容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.sanno.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年8月1日から  
平成22年7月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済や資源国経済の高成長に牽引される形で米国発の金融危機に起因する急激な落ち込みから脱出し、ギリシャ等の財政問題に端を発した欧州金融市場の混乱もEUやユーロ加盟国による緊急支援の枠組みの決定等の様々な公的措置により緊張緩和が進んだことから、全体として回復基調を辿りました。

わが国経済も、新興国経済の高成長や世界的な情報関連材需要の拡大などを背景に、輸出や生産は増加を続けました。企業収益の回復に伴い、設備投資は持ち直しに転じ、個人消費も、各種対策の効果から耐久消費財を中心に持ち直しました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、内外の在庫調整の進捗や高機能携帯電話等の最終製品の需要拡大により市場の一部に回復はみられたものの、先行きの不確実性が払拭されるには至らなかったことから企業マインドの好転にはつながらず、全体的な回復力は力強さを欠く等、事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、旺盛な海外需要の取り込みを図るために海外営業を本社で統括する等、取引先ニーズへの対応力向上に注力するとともに取引先各社への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました。また、材料費低減等の原価改善活動に加え、設備投資の抑制および人件費の圧縮、諸経費の徹底的な削減等の経営合理化策にも取り組み、収益構造の改善を図ってまいりましたが、対前年の売上高は微増に止まったことに加え、製品価格の下落傾向が著しく、当社の収益環境の改善は限定的なものとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,033百万円（前年同期比2.5%増）となり、利益面においては、営業損失870百万円（前年同期は1,432百万円の営業損失）、経常損失857百万円（前年同期は1,317百万円の経常損失）となりました。また、棚卸資産会計基準変更により313百万円を

特別利益として計上したこと等により、当期純損失は520百万円（前年同期は2,494百万円の当期純損失）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、365百万円です。主なものとして、表面処理加工工程を中心に289百万円（国内では、東北工場の表面処理ライン改造等に73百万円、鈴川工場の表面処理ライン改造等に28百万円、海外子会社では、Sanno Philippines Manufacturing Corporationの表面処理ライン改造等に26百万円、山王電子（無錫）有限公司の表面処理ライン改造等に162百万円）投資いたしました。

## ③ 資金調達の状況

当社は、平成22年4月にセール・アンド・リースバック取引により、543百万円を調達いたしました。

## (2) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

| 区 分                             | 第 49 期<br>(平成19年7月期) | 第 50 期<br>(平成20年7月期) | 第51期<br>(平成21年7月期) | 第52期(当連結会計年度)<br>(平成22年7月期) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|-----------------------------|
| 売 上 高 (千円)                      | 11,942,441           | 12,642,407           | 6,862,353          | 7,033,511                   |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (千円) | 1,229,079            | 679,990              | △1,317,581         | △857,642                    |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (千円)        | 861,774              | 537,760              | △2,494,108         | △520,658                    |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円)    | 1,958.58             | 1,105.98             | △4,988.24          | △1,045.79                   |
| 総 資 産 額 (千円)                    | 19,107,976           | 18,278,962           | 15,175,984         | 14,269,631                  |
| 純 資 産 額 (千円)                    | 11,524,039           | 12,462,903           | 9,454,287          | 8,638,909                   |
| 1株当たり純資産額 (円)                   | 26,191.00            | 24,925.81            | 18,908.76          | 17,926.95                   |

### ② 当社の直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

| 区 分                             | 第 49 期<br>(平成19年7月期) | 第 50 期<br>(平成20年7月期) | 第51期<br>(平成21年7月期) | 第52期(当事業年度)<br>(平成22年7月期) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------------------|
| 売 上 高 (千円)                      | 8,055,741            | 8,008,322            | 4,403,377          | 4,771,792                 |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (千円) | 538,172              | 238,138              | △896,456           | △741,354                  |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (千円)        | 277,237              | 135,114              | △2,110,927         | △389,700                  |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円)    | 630.08               | 277.88               | △4,221.87          | △782.75                   |
| 総 資 産 額 (千円)                    | 17,573,844           | 16,815,847           | 14,695,724         | 14,075,296                |
| 純 資 産 額 (千円)                    | 10,555,978           | 11,513,850           | 9,285,850          | 8,839,445                 |
| 1株当たり純資産額 (円)                   | 23,990.86            | 23,027.70            | 18,571.89          | 18,343.10                 |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、期中平均株式数に基づいて算出しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                             | 資 本 金      | 当 社 の 出 資<br>( 議 決 権 ) 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                            |
|---------------------------------------------------|------------|----------------------------|------------------------------------------|
| Sanno Philippines<br>Manufacturing<br>Corporation | 18,560千米ドル | 99.9%                      | 電子機構部品（コネクタ、<br>I C ソケット等）の貴金属<br>表面処理加工 |
| 山王電子（無錫）有限公司                                      | 17,000千米ドル | 100.0%                     | 電子機構部品（コネクタ、<br>I C ソケット等）の貴金属<br>表面処理加工 |

### (4) 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、新興国・資源国経済の成長を背景とした回復が継続すると見込まれるものの、米国経済の減速懸念、一部欧州諸国のソブリンリスクや急激な円高の進行等、景気への下押し圧力が増大しており、今後とも当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、

- ・成長軌道への回帰
- ・収益力の強化

を重点課題として掲げ、以下の施策を強力に推し進めてまいります。

#### ① 取引基盤の強化、拡充

成長力増強のため、既存顧客の既存事業部門との取引に止まらず、従来以上に新規顧客の開拓に注力するとともに、既存顧客であっても従来取引のなかった事業部門との取引、あるいは取引規模の小さかった顧客との取引拡大に積極的に取り組んでまいります。

#### ② 新商品、新分野への展開力強化

コネクタの金めっき市場は当社の主要な事業分野であり、引き続き当該分野での事業拡大に取り込むことの重要性に変わりはないものの、当該市場のみに止まらず様々な周辺市場の開拓により、会社の成長力向上を図ってまいります。前期に、新規開発プロジェクトを新組織として発足させておりますが、この組織を中心に全社を挙げて、新製品、新分野

の発掘、展開に注力し、将来のコア事業探索に強力に取り組んでまいります。

なお、新商品、新分野への展開にあたっては、他社との様々なアライアンスの可能性も真剣に模索してまいります。

### ③ 海外事業の一層の強化

日本国内に限らず、フィリピン、中国に生産拠点を保有することが当社の強みであると考えております。また、世界経済における新興国の比重は今後とも高まっていくことは確実でありますので、当社の強みである海外での事業展開を一層強化してまいります。

そのため、前期に新設した海外拠点の営業活動の本社統括部署である海外営業部の活動強化に加え、営業担当役員の海外営業活動の比重を高め、旺盛な海外需要の着実な取り込みを図ってまいります。

なお、当社グループは、2年連続して、営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況にはありますが、上記の施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

したがいまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成22年 7 月31日現在）

当社グループは、電子機構部品（コネクタ、スイッチ等）の貴金属表面処理加工及び精密プレス加工を主な事業としております。

(6) 主要な営業所および工場（平成22年 7 月31日現在）

① 当社の主要な事業所および工場

| 名 称       | 所 在 地    |
|-----------|----------|
| 本社および横浜工場 | 神奈川県横浜市  |
| 東北工場      | 福島県郡山市   |
| 鈴川工場      | 神奈川県伊勢原市 |
| 秦野工場      | 神奈川県秦野市  |

② 子会社の事業所

| 名 称                                         | 所 在 地            |
|---------------------------------------------|------------------|
| Sanno Philippines Manufacturing Corporation | フィリピン共和国<br>カビテ州 |
| 山王電子(無錫)有限公司                                | 中華人民共和国<br>江蘇省   |

(7) 使用人の状況（平成22年 7 月31日現在）

① 企業集団の使用人数

| 使 用 人 数    | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 673 (32) 名 | △2名         |

（注）使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の使用人数

| 使 用 人 数   | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----------|-----------|---------|-------------|
| 404 (1) 名 | △26名      | 36.3歳   | 8.9年        |

（注）使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年 7 月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額（百万円） |
|---------------------------|------------|
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行         | 1,357      |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 842        |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 8          |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 会社の株式に関する事項（平成22年7月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 1,760,000株
- ② 発行済株式の総数 500,000株  
(自己株式数18,105株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,805名
- ④ 大 株 主（上位10名）

| 株 主 名               | 持 株 数（株） | 持 株 比 率（％） |
|---------------------|----------|------------|
| 荒 卷 芳 幸             | 84,048   | 17.44      |
| 有 限 会 社 山 旺 商 事     | 52,800   | 10.96      |
| 山 王 従 業 員 持 株 会     | 29,716   | 6.17       |
| 山 王 貴 金 属 株 式 会 社   | 20,970   | 4.35       |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行   | 20,300   | 4.21       |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行   | 19,200   | 3.98       |
| 山 崎 亜 紀 緒           | 11,000   | 2.28       |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社 | 10,000   | 2.08       |
| 荒 卷 芳 太 郎           | 8,000    | 1.66       |
| 荒 卷 良 子             | 8,000    | 1.66       |

- (注) 1. 当社は自己株式18,105株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式（18,105株）を控除して計算しております。

### (2) 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項（平成22年 7 月31日現在）

#### ① 取締役および監査役の状況

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況          |
|---------------|---------|------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 荒 卷 芳 幸 | I R ・ 品 質 ・ 環 境 担 当                |
| 常 務 取 締 役     | 甲 山 文 成 | 経営企画・情報開示担当                        |
| 常 務 取 締 役     | 久 志 田 勉 | 生産・海外（海外支援含む）担当                    |
| 取 締 役         | 増 子 金 市 | 総務部長（総務・購買担当）                      |
| 取 締 役         | 前 田 次 利 | 国内営業部長兼海外営業部長（国内営業・海外営業担当）         |
| 取 締 役         | 岩 城 泰 彦 | 技術部長兼新規開発プロジェクト部長（技術・新規開発プロジェクト担当） |
| 取 締 役         | 鈴 木 啓 治 | 経理部長（経理担当）                         |
| 常 勤 監 査 役     | 徳 永 健 人 |                                    |
| 監 査 役         | 平 田 邦 昭 |                                    |
| 監 査 役         | 佐 藤 克 洋 |                                    |

なお、重要な兼職の状況については②をご参照ください。

（注） 1. 常勤監査役徳永健人氏および監査役佐藤克洋氏は、社外監査役であります。

なお、当社は、徳永健人氏および佐藤克洋氏を大阪証券取引所（ジャスダック市場）に「独立役員」として届出を行っております。

2. 常勤監査役徳永健人氏は、長年にわたり、金融機関における役員等を歴任し、豊富な業務経験と企業経営を通して財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役佐藤克洋氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

## ② 重要な兼職の状況

| 区 分 | 氏 名     | 兼 務 す る 他 の 会 社 名                           | 兼 務 の 内 容 |
|-----|---------|---------------------------------------------|-----------|
| 取締役 | 荒 巻 芳 幸 | 山王貴金属株式会社                                   | 代表取締役社長   |
|     |         | Sanno Philippines Manufacturing Corporation | 取締役       |
|     |         | Sanno Land Corporation                      | 取締役       |
|     | 甲 山 文 成 | Sanno Philippines Manufacturing Corporation | 取締役       |
|     |         | 山王電子（無錫）有限公司                                | 監事        |
|     |         | Sanno Land Corporation                      | 取締役       |
|     | 久 志 田 勉 | Sanno Philippines Manufacturing Corporation | 取締役       |
|     | 前 田 次 利 | 山王電子（無錫）有限公司                                | 董事長       |

## ③ 取締役および監査役の報酬等の額

当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役 7人 151,646千円

監査役 3人 32,400千円（うち社外監査役 2人 25,800千円）

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年10月30日開催の第49回定時株主総会において年額300,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年10月30日開催の第49回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記支給額には、以下のものが含まれております。
- 役員退職慰労引当金の当事業年度増加額
- 取締役 7人 30,706千円
- 監査役 1人 3,000千円（うち社外監査役 1人 3,000千円）

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 重要な兼職の状況等

該当事項はありません。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                                   |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 | 徳 永 健 人 | 当事業年度に開催された取締役会18回、監査役会15回のすべてに出席いたしました。取締役会においては、その意思決定の適法性・適正性を確保する観点から適宜必要な質問・助言を行い、監査役会においては、常勤監査役として必要な発言・提言等を行いました。その他、経営会議等の重要な会議にもすべて出席して業務執行状況の把握を行い、必要に応じて発言を行いました。 |
| 監 査 役 | 佐 藤 克 洋 | 当事業年度に開催された取締役会18回中17回出席し、監査役会15回のすべてに出席いたしました。取締役会においては、その意思決定の適法性・適正性を確保する観点から適宜必要な質問・助言を行い、監査役会においては、必要な発言・提言等を行いました。その他、経営会議等の重要な会議にも適宜出席し、業務執行状況の把握を行いました。               |

##### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役佐藤克洋氏は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

##### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                    |          |
|------------------------------------|----------|
| イ．当事業年度に係る会計監査人としての報酬等             | 34,000千円 |
| ロ．当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人等の監査を受けております。

##### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的事項とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的事項とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）についての決定内容の概要は次のとおりです。

### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役ならびに使用人が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、企業倫理方針をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を策定しております。
- ロ. コンプライアンス体制の徹底をはかるため、総務担当取締役をコンプライアンス担当役員とし、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括するとともに、同部を中心に取締役ならびに使用人に教育・研修等を行っております。
- ハ. 監査役は、内部統制システムの機能と有効性を監視・検証するとともに、取締役の違法行為を是正・防止するため、取締役の職務執行に関する意思決定の適法性を監視・検証し、監査の実効性の確保に努めております。
- ニ. 内部監査室は、社長直轄機関として、コンプライアンスの状況を監査し、社長に報告するとともに、随時、取締役会および監査役に対しても報告しております。
- ホ. 当会社およびグループ会社における法令上疑義のある行為や不正行為等について当会社およびグループ会社の使用人が直接情報提供を行う手段として、総務部主管で、社の内外にホットラインを設置し、運営しております。
- ヘ. 当会社およびグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、警察、顧問弁護士等専門機関との連携に努め、全社を挙げて毅然とした態度で組織的に対応していきます。
- ト. 当会社は、金融商品取引法の定めに基づく財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「金融商品取引法に基づく内部統制基本規程」を制定しており、当会社およびグループ会社に関する内部統制システムを整備して適正な運用に努め、それを評価するための体制を構築してまいります。

## ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報を、「文書保管及び廃棄に関する規程」に基づき、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、安全かつ検索性の高い状態で保存・管理しております。
- ロ. 取締役および監査役は、「文書保管及び廃棄に関する規程」の定めに従い、常時、これらの文書等を閲覧できる体制としております。

## ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当会社およびグループ会社の業務執行に伴う様々なリスクを認識し、リスク発生を未然に防止する予防体制の強化とリスク発生時の損失極小化に向けた対応をはかるため、グループ会社を含む全社的な「リスク管理規程」を策定するとともに、総務部長の統括の下で、各リスクの所管部門において、規程・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っております。
- ロ. 全社的なリスク状況の監視および全社的な対応は、総務部が行います。
- ハ. 新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

## ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 案件の重要性に応じて、適切なレベルで審議が行われるよう、取締役会の外、経営会議を通じて、経営の意思決定の迅速化・効率化を図っております。
- ロ. 各取締役の担当分野における業務執行内容を明確にし、各取締役は自己の担当に関する業務目標の達成を通じて、全社的な経営目標の達成に努めます。  
取締役会はその目標達成の程度につき、ITを活用して定期的にレビューの上、各取締役に改善を促し、全社的な目標の達成の効率的な実現を図ります。
- ハ. 「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」、「関係会社規程」等に基づき、グループ会社を含めて、効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。

**⑤ 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- イ. グループ会社の管理を担当する取締役や「関係会社規程」により、グループ会社のコンプライアンス体制、リスク管理体制を構築・推進するとともに、総務部はこれを支援してまいります。
- ロ. 監査役は、内部監査室および監査法人と連携し、子会社の業務執行の適正確保の観点から監査を行います。
- ハ. 適正なグループ経営を推進するため、当会社およびグループ会社における情報の一元化・共有化をはかり、報告・指示・要請の伝達等が適時・的確に行われる体制の構築を進めております。

**⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役は、総務部または内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、総務部長、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

**⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当会社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告することとしております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法によっています。

**⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役による各担当取締役および重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、監査役は、代表取締役社長、監査法人および内部監査室との間で定期的に意見交換しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成22年 7 月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,138,014	流 動 負 債	3,163,746
現金及び預金	4,497,837	支払手形及び買掛金	309,360
受取手形及び売掛金	1,946,351	短 期 借 入 金	1,678,736
製 品	73,768	1年内返済予定の長期借入金	321,460
原材料及び貯蔵品	1,538,723	1年内償還予定の社債	277,000
そ の 他	96,333	未 払 法 人 税 等	14,669
貸倒引当金	△15,000	そ の 他	562,520
固 定 資 産	6,131,616	固 定 負 債	2,466,976
有 形 固 定 資 産	5,082,262	社 債	595,000
建物及び構築物	1,587,407	長 期 借 入 金	387,500
機械装置及び運搬具	954,880	リ ー ス 債 務	324,379
土 地	1,826,215	繰 延 税 金 負 債	11,114
リ ー ス 資 産	451,519	退 職 給 付 引 当 金	636,715
建 設 仮 勘 定	73,120	役員退職慰労引当金	493,862
そ の 他	189,118	そ の 他	18,404
無 形 固 定 資 産	243,379	負 債 合 計	5,630,722
投資その他の資産	805,974	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	320,698	株 主 資 本	8,837,832
繰 延 税 金 資 産	165	資 本 金	962,200
そ の 他	495,798	資 本 剰 余 金	870,620
貸倒引当金	△10,688	利 益 剰 余 金	7,061,502
資 産 合 計	14,269,631	自 己 株 式	△56,489
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△198,923
		その他有価証券評価差額金	57,891
		為替換算調整勘定	△256,814
		純 資 産 合 計	8,638,909
		負 債 純 資 産 合 計	14,269,631

連結損益計算書

(平成21年8月1日から
平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,033,511
売 上 原 価		6,275,908
売 上 総 利 益		757,602
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,628,491
営 業 損 失		870,889
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	31,552	
助 成 金 収 入	10,147	
作 業 く ず 売 却 益	9,588	
そ の 他	24,577	75,865
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53,991	
そ の 他	8,626	62,618
経 常 損 失		857,642
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,144	
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	313,446	
受 取 保 険 金	49,411	368,003
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,719	3,719
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		493,358
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26,357	
法 人 税 等 調 整 額	942	27,299
当 期 純 損 失		520,658

連結株主資本等変動計算書

（平成21年8月1日から）
（平成22年7月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年7月31日残高	962,200	870,620	7,607,160	△17	9,439,962
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△24,999		△24,999
当 期 純 損 失			△520,658		△520,658
自 己 株 式 の 取 得				△56,472	△56,472
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△545,657	△56,472	△602,129
平成22年7月31日残高	962,200	870,620	7,061,502	△56,489	8,837,832

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成21年7月31日残高	33,123	△18,799	14,324	9,454,287
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△24,999
当 期 純 損 失				△520,658
自 己 株 式 の 取 得				△56,472
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,767	△238,015	△213,248	△213,248
当 期 変 動 額 合 計	24,767	△238,015	△213,248	△815,378
平成22年7月31日残高	57,891	△256,814	△198,923	8,638,909

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2 社
連結子会社の名称 Sanno Philippines Manufacturing Corporation
山王電子（無錫）有限公司
(2) 非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称
Sanno Land Corporation

持分法適用の範囲から除いた理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち山王電子（無錫）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び半製品

主として個別法

原材料

先入先出法

貯蔵品

最終仕入原価法

（会計方針の変更）

棚卸資産の評価基準の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当社の棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失及び経常損失が33,200千円減少、税金等調整前当期純損失が346,647千円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～22年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

（所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から償却処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、当連結会計年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「リース資産」の金額は、62,606千円であります。

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において負債及び純資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「リース債務」の金額は、47,920千円であります。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度1,390千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	762,798千円
土地	1,489,528千円
合計	2,252,327千円

② 担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	207,300千円
1年内返済予定の長期借入金	101,300千円
長期借入金	300,000千円
合計	608,600千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,338,307千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	15,109千円
------	----------

(連結損益計算書に関する注記)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

売上原価	39,352千円
------	----------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普 通 株 式	500,000	—	—	500,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成22年3月8日 取締役会	普通株式	24,999	50	平成22年1月31日	平成22年4月12日

3. 自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普 通 株 式	5	18,100	—	18,105

(注) 普通株式の自己株式の増加18,100株は、取締役会決議による自己株式の買取によるものであります。

(金融商品関係に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（おもに銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、おもに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、国内営業部及び海外営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,497,837	4,497,837	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,946,351	1,946,351	—
資産計	6,444,189	6,444,189	—
(1) 短期借入金	1,678,736	1,678,736	—
負債計	1,678,736	1,678,736	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,497,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,946,351	—	—	—
合計	6,444,189	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	17,926.95円
2. 1 株当たり当期純損失	1,045.79円

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純損失	520,658千円
普通株式に係る当期純損失	520,658千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	497,863株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成22年 7 月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,509,358	流 動 負 債	2,764,246
現 金 及 び 預 金	2,904,818	支 払 手 形	127,211
受 取 手 形	172,065	買 掛 金	29,773
売 掛 金	1,343,698	短 期 借 入 金	1,500,000
製 品	68,744	1年内返済予定の長期借入金	321,460
原材料及び貯蔵品	924,058	1年内償還予定の社債	277,000
前 払 費 用	49,060	リ ー ス 債 務	136,344
そ の 他	61,912	未 払 金	142,336
貸 倒 引 当 金	△15,000	未 払 費 用	143,638
固 定 資 産	8,565,938	未 払 法 人 税 等	12,618
有 形 固 定 資 産	3,830,974	預 り 金	47,630
建 物	1,008,087	そ の 他	26,232
構 築 物	159,838	固 定 負 債	2,471,604
機 械 及 び 装 置	245,597	社 債	595,000
車 両 運 搬 具	8,669	長 期 借 入 金	387,500
工具、器具及び備品	131,046	リ ー ス 債 務	324,379
土 地	1,826,215	繰 延 税 金 負 債	20,161
リ ー ス 資 産	451,519	退 職 給 付 引 当 金	632,297
無 形 固 定 資 産	170,323	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	493,862
ソ フ ト ウ ェ ア	162,723	そ の 他	18,404
そ の 他	7,599	負 債 合 計	5,235,851
投 資 そ の 他 の 資 産	4,564,640	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	216,707	株 主 資 本	8,781,554
関 係 会 社 株 式	1,959,829	資 本 金	962,200
出 資 金	850	資 本 剰 余 金	870,620
関 係 会 社 出 資 金	1,914,782	資 本 準 備 金	870,620
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	13,193	利 益 剰 余 金	7,005,224
破 産 更 生 債 権 等	10,588	利 益 準 備 金	28,178
長 期 前 払 費 用	50,485	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,977,046
保 険 積 立 金	400,183	別 途 積 立 金	9,450,000
そ の 他	8,707	繰 越 利 益 剰 余 金	△2,472,953
貸 倒 引 当 金	△10,688	自 己 株 式	△56,489
資 産 合 計	14,075,296	評 価 ・ 換 算 差 額 等	57,891
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57,891
		純 資 産 合 計	8,839,445
		負 債 純 資 産 合 計	14,075,296

損 益 計 算 書

(平成21年 8 月 1 日から)
(平成22年 7 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,771,792
売 上 原 価		4,338,863
売 上 総 利 益		432,928
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,387,545
営 業 損 失		954,616
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,090	
受 取 配 当 金	137,162	
技 術 指 導 料	79,951	
作 業 く ず 売 却 益	7,883	
そ の 他	42,755	270,842
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,639	
社 債 利 息	11,882	
そ の 他	8,058	57,580
経 常 損 失		741,354
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,580	
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	313,446	
受 取 保 険 金	49,411	369,438
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,414	1,414
税 引 前 当 期 純 損 失		373,329
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,370	16,370
当 期 純 損 失		389,700

株主資本等変動計算書

(平成21年8月1日から)
(平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年7月31日残高	962,200	870,620	28,178	9,450,000	△2,058,254	7,419,924	△17	9,252,726
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△24,999	△24,999		△24,999
当 期 純 損 失					△389,700	△389,700		△389,700
自己株式の取得							△56,472	△56,472
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△414,699	△414,699	△56,472	△471,171
平成22年7月31日残高	962,200	870,620	28,178	9,450,000	△2,472,953	7,005,224	△56,489	8,781,554

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
平成21年7月31日残高	33,123	9,285,850
当 期 変 動 額		
剰余金の配当		△24,999
当 期 純 損 失		△389,700
自己株式の取得		△56,472
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,767	24,767
当期変動額合計	24,767	△446,404
平成22年7月31日残高	57,891	8,839,445

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|-----------|---------|
| ① 製品及び半製品 | 個別法 |
| ② 原材料 | 先入先出法 |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価基準の変更

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

この結果、従来の方策によった場合に比べて営業損失及び経常損失が33,200千円減少、税引前当期純損失が346,647千円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
構築物	6年～50年
機械及び装置	2年～22年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
-------	----------

ヘッジ対象	借入金利息
-------	-------

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当期において金額的重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前期における「リース債務」の金額は、25,463千円であります。

前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当期において金額的重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前期における「リース債務」の金額は、47,920千円であります。

2. 損益計算書

前期まで区分掲記しておりました「助成金収入」（当期10,147千円）は、金額的重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

- ① 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	762,798千円
土地	1,489,528千円
合計	2,252,327千円

- ② 担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	207,300千円
1年内返済予定の長期借入金	101,300千円
長期借入金	300,000千円
合計	608,600千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,056,050千円

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	57,178千円
--------	----------

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	15,109千円
------	----------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額

営業取引以外の取引高	216,236千円
------------	-----------

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

売上原価	37,692千円
------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5	18,100	—	18,105

(注) 普通株式の自己株式の増加18,100株は、取締役会決議による自己株式の買取によるものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

(繰延税金資産)

① 流動資産

未払割増退職金等	3,646千円
未払事業税	2,706千円
その他	1,729千円
小計	8,083千円
評価性引当額	△8,083千円
合計	—千円

② 固定資産

繰越欠損金	744,564千円
減損損失	229,100千円
退職給付引当金否認	254,752千円
役員退職慰労引当金否認	198,977千円
減価償却超過額	36,848千円
その他	97,100千円
小計	1,561,344千円
評価性引当額	△1,561,344千円
合計	—千円

(繰延税金負債)

固定負債	
その他有価証券評価差額金	20,161千円
合計	20,161千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資 本 金 又 出 資 金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	フィリピン 共 和 国 カピテ州	1,928,020	貴金属表面 処理加工	(所有) 直接 99.9	兼任 3名	技術支 援等	受取配当	44,889	—	—
								技術指導料	52,000	—	—
								機械装置 の 譲 渡			
								売却代金	14,190		
								売 却 益	1,435	—	—
子会社	山王電子（無 錫）有限公司	中 華 人 民 国 江 蘇 省	1,914,782	貴金属表面 処理加工	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	技術支 援等	受取配当	89,960	—	—
								技術指導料	27,951	未収入金	15,247

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 技術指導料については、業務内容を勘案し、両者協議の上決定しております。
- ② 機械装置の売却については、見積書をもとに、両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 18,343.10円
2. 1株当たり当期純損失 782.75円

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純損失	389,700千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純損失	389,700千円
普通株式の期中平均株式数	497,863株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年 9 月16日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 都 甲 孝 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 洋 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社山王の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年 9 月16日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 都 甲 孝 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 洋 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社山王の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表の重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証致しました。

海外子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度における計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する平成19年2月8日の取締役会決議並びに平成20年10月8日改訂の取締役会決議内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についての評価は内部統制システムに関する決議内容に従い、各種規程整備等については実施されていると認められ、運用面においてもリスク管理委員会・コンプライアンス推進委員会も実施されているが、運用に関しては更なるPDCAの強化と経営環境の変化に応じた運用環境の整備に努め、グループ内部統制の運用における有効性の確保のため、取締役会の一層の関与と努力を期待したい。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年9月22日

株式会社山王 監査役会

常勤社外監査役	徳	永	健	人	㊞
監査役	平	田	邦	昭	㊞
社外監査役	佐	藤	克	洋	㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役1名選任の件

取締役 荒巻芳幸氏が平成22年9月24日をもって退任されましたので、補欠として取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
三 浦 尚 (昭和30年3月30日)	平成2年7月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成11年7月 同社 大井町支店長 平成20年1月 当社入社 総務部長 平成20年10月 当社経営企画部長（現任）	一株

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第2号議案 退任取締役に對し退職慰労金贈呈の件

平成22年9月24日をもって取締役に退任された荒巻芳幸氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
荒 巻 芳 幸	昭和49年1月 当社取締役 昭和59年1月 当社常務取締役 平成3年2月 当社代表取締役社長 平成22年9月 当社代表取締役社長 退任

以上

[illegible]

This image shows a single page of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, leaving small margins at the top and bottom. There are no vertical margin lines, text, or other markings on the page.

株主総会会場ご案内図

会場：横浜市港北区新横浜三丁目18番1号
新横浜国際ホテル南館2階「クリスティ」
TEL 045-473-1311（代表）



交通のご案内

J R ・新横浜駅北口出口より徒歩3分
横浜市営地下鉄・新横浜駅7番出口より徒歩1分

当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、
お車でのご来場はご遠慮願います。